

平成21年3月期 第3四半期決算短信(非連結)

平成21年2月4日

上場会社名 株式会社 ワークマン
 コード番号 7564 URL <http://www.workman.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山根 定美
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役財務部・情報システム部・経営企画部担当 (氏名) 児島 芳夫
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

上場取引所 JQ

TEL 03-3847-7730

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	営業総収入		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	27,597	—	3,369	—	4,082	—	2,169	—
20年3月期第3四半期	26,484	4.6	3,523	5.3	4,206	6.3	2,221	6.2

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	106.05	—
20年3月期第3四半期	108.58	—

(参考)チェーン全店売上高
 21年3月期第3四半期(累計) 38,838百万円(前年同四半期増減率 -%) 20年3月期第3四半期(累計)38,332百万円(前年同四半期増減率 4.5%)

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第3四半期	31,610	24,229	76.7	1,187.52
20年3月期	30,640	22,880	74.7	1,118.24

(参考)自己資本 21年3月期第3四半期 24,229百万円 20年3月期 22,880百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	0.00	—	37.00	37.00
21年3月期	—	0.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	37.00	37.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	営業総収入		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	36,580	6.6	4,540	3.3	5,450	2.8	3,070	3.8	150.32

(注)業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

(参考)チェーン全店売上高 通期 51,990百万円(前期増減率 4.3%)

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 20,461,704株 20年3月期 20,461,704株

② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 58,310株 20年3月期 510株

③ 期中平均株式数(四半期累計期間) 21年3月期第3四半期 20,455,935株 20年3月期第3四半期 20,461,295株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成20年11月5日発表の業績予想は修正しておりません。業績予想につきましては、当社が現在入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は今後様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。なお、四半期財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)附則第6条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、米国発金融危機の影響が实体经济におよび始め、企業収益が大幅に減少、景気の悪化が鮮明となりました。個人消費も、所得の伸び悩みや雇用情勢の悪化から生活防衛意識が一層強まり、厳しいまま推移いたしました。

ワーキング・ユニフォーム業界におきましても、企業の経費削減による需要の落ち込みで厳しい状況が続いております。

このような中、商品政策では海外ルートの開拓を進め、作業小物を中心に機能性の高いEDLP（エブリデー・ロー・プライス）商品265アイテムを開発し、低価格商品の充実を図りました。

販売政策では、テレビCMとDMを積極的に実施したほか、低価格商品の品揃え強化とPOPの活用により顧客の拡大に取り組み、売上の向上に努めました。

店舗展開では、高民度エリアのドミナント化を進め、既存店のスクラップ&ビルドと低収益店舗のクローズを実施いたしました。当第3四半期累計期間では、開店16店舗、スクラップ&ビルド6店舗、閉店4店舗を実施、平成20年12月31日現在の営業店舗数は、フランチャイズ・ストア（加盟店A契約店舗）が前期末より14店舗増の503店舗、直営店（加盟店B契約店舗及びトレーニング・ストア）は前期末より2店舗減の110店舗で、1都2府32県下に合計613店舗となりました。

これらの結果、当第3四半期累計期間のチェーン全店売上高は388億38百万円（前年同期比1.3%増、既存店前年同期比1.0%減）となりました。また営業総収入は275億97百万円（同4.2%増）、営業利益33億69百万円（同4.4%減）、経常利益40億82百万円（同2.9%減）、四半期純利益21億69百万円（同2.4%減）となりました。

運営形態別の売上高につきましては、フランチャイズ・ストア338億62百万円（前年同期比1.4%増、チェーン全店売上高に占める構成比87.2%）、直営店49億76百万円（同0.7%増、同12.8%）となりました。

なお、前年同期比は参考として記載しております。

2. 財政状態に関する定性的情報

(1) 財政状態の変動状況

当第3四半期末の総資産は、前事業年度末と比べ9億69百万円増加し、316億10百万円となりました。これは主に商品4億22百万円、差入保証金2億63百万円、現金及び預金2億19百万円の増加によるものであります。

負債は、前事業年度末と比べ3億79百万円減少し、73億80百万円となりました。これは主に未払金2億18百万円増加に対し、未払法人税等5億43百万円減少によるものであります。

純資産は、前事業年度末と比べ13億49百万円増加し、242億29百万円となりました。

この結果、自己資本比率は、76.7%となり前事業年度末に比べ2.0ポイント上昇、1株当たり純資産額は1,187円52銭となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期累計期間末におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

営業活動により得られた資金は、17億10百万円（前年同期比3億10百万円の減少）であり、これは主に税引前四半期純利益40億65百万円（同65百万円の減少）、減価償却費4億15百万円（同5百万円の減少）、未払金の増加額2億73百万円（同1億52百万円の減少）に対し、法人税等の支払額23億79百万円（同1億36百万円の増加）、たな卸資産の増加額4億31百万円（同2億47百万円の増加）によるものであります。

投資活動により使用した資金は、6億62百万円（同3億79百万円の減少）であり、これは主に店舗の建設により有形固定資産の取得による支出3億28百万円（同5億27百万円の減少）及び多店舗展開に伴い賃貸借契約締結時に発生した差入保証金の差入れによる支出（差入保証金の回収による収入控除後）2億92百万円（同1億31百万円の増加）によるものであります。

財務活動により使用した資金は、8億28百万円（同2億77百万円の増加）であり、これは主に配当金の支払額7億57百万円（同2億15百万円の増加）によるものであります。

以上の結果、当第3四半期末における現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末と比べ2億19百万円増加し、93億61百万円となりました。

3. 業績予想に関する定性的情報

平成 20 年 11 月 5 日に公表いたしました業績予想から変更しておりません。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

棚卸資産の評価方法

当第 3 四半期会計期間末の流通センター在庫の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第 2 四半期会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1. 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第 12 号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 14 号）を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

なお、四半期財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成 20 年 8 月 7 日 内閣府令第 50 号）附則第 6 条第 1 項第 5 号ただし書きにより、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、店舗在庫については売価還元法による原価法、流通センター在庫については先入先出法による原価法によっておりましたが、第 1 四半期会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第 9 号 平成 18 年 7 月 5 日）が適用されたことに伴い、店舗在庫については売価還元法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）、流通センター在庫については先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

これにより、営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益は、それぞれ 32 百万円減少しております。

5. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成20年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,361,105	9,141,808
売掛金	38,356	49,899
加盟店貸勘定	5,038,965	4,867,073
商品	3,774,119	3,352,092
貯蔵品	28,372	18,942
1年内回収予定の差入保証金	464,354	435,941
その他	273,720	300,226
貸倒引当金	△2,054	△3,994
流動資産合計	18,976,938	18,161,990
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,624,002	2,745,788
土地	2,966,297	2,966,297
その他（純額）	1,042,036	1,050,469
有形固定資産合計	6,632,335	6,762,554
無形固定資産	81,123	105,525
投資その他の資産		
差入保証金	5,004,213	4,740,601
その他	941,501	901,095
貸倒引当金	△25,718	△31,053
投資その他の資産合計	5,919,996	5,610,642
固定資産合計	12,633,455	12,478,722
資産合計	31,610,394	30,640,713

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成20年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,912,694	2,047,311
加盟店買掛金	718,881	658,460
短期借入金	1,350,000	1,350,000
1年内返済予定の長期借入金	17,800	17,200
未払法人税等	718,941	1,262,243
役員賞与引当金	39,800	53,020
その他	1,630,867	1,374,328
流動負債合計	6,388,984	6,762,563
固定負債		
長期借入金	—	9,200
預り保証金	991,908	988,468
固定負債合計	991,908	997,668
負債合計	7,380,892	7,760,231
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,622,718	1,622,718
資本剰余金	1,342,600	1,342,600
利益剰余金	21,327,327	19,914,961
自己株式	△63,773	△741
株主資本合計	24,228,873	22,879,539
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	628	942
評価・換算差額等合計	628	942
純資産合計	24,229,501	22,880,482
負債純資産合計	31,610,394	30,640,713

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
営業収入	6,842,438
売上高	20,755,238
営業総収入	27,597,676
売上原価	18,910,854
営業総利益	8,686,821
販売費及び一般管理費	5,317,605
営業利益	3,369,216
営業外収益	
受取利息	237,187
仕入割引	130,620
その他	358,021
営業外収益合計	725,829
営業外費用	
支払利息	11,816
その他	612
営業外費用合計	12,428
経常利益	4,082,616
特別利益	
貸倒引当金戻入益	2,340
固定資産売却益	420
特別利益合計	2,761
特別損失	
固定資産除却損	18,829
減損損失	1,455
特別損失合計	20,284
税引前四半期純利益	4,065,093
法人税、住民税及び事業税	1,845,797
法人税等調整額	49,865
法人税等合計	1,895,662
四半期純利益	2,169,430

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第3四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	4,065,093
減価償却費	415,280
減損損失	1,455
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△13,220
受取利息及び受取配当金	△237,671
加盟店貸勘定の増減額 (△は増加)	△171,892
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△431,455
前払費用の増減額 (△は増加)	△28,176
仕入債務の増減額 (△は減少)	△74,195
未払金の増減額 (△は減少)	273,554
未払消費税等の増減額 (△は減少)	29,911
未払費用の増減額 (△は減少)	△34,915
預り金の増減額 (△は減少)	828
預り保証金の増減額 (△は減少)	3,440
その他	65,988
小計	3,864,023
利息及び配当金の受取額	237,676
利息の支払額	△11,593
法人税等の支払額	△2,379,160
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,710,947
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△328,590
無形固定資産の取得による支出	△8,160
長期前払費用の増減額 (△は増加)	△35,043
差入保証金の差入による支出	△585,791
差入保証金の回収による収入	293,766
その他	892
投資活動によるキャッシュ・フロー	△662,926
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△8,600
自己株式の取得による支出	△62,684
配当金の支払額	△757,439
財務活動によるキャッシュ・フロー	△828,724
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	219,296
現金及び現金同等物の期首残高	9,141,808
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,361,105

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第 12 号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 14 号）を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

なお、四半期財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成 20 年 8 月 7 日 内閣府令第 50 号）附則第 6 条第 1 項第 5 号ただし書きにより、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

（4）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（5）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」
前年同四半期に係る財務諸表等
(1) (要約) 四半期損益計算書

(単位：千円)

科 目	前第3四半期累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)
	金 額
I. 営業収入	6,855,066
<p>(加盟店からの収入の対象となる加盟店 売上高は次のとおりであります。 33,390,027千円 直営店売上高との合計額は次のとおり であります。 38,332,100千円)</p>	
II. 売上高	19,629,229
営業総収入	26,484,295
III. 売上原価	17,745,960
売上総利益	(1,883,268)
営業総利益	8,738,334
IV. 販売費及び一般管理費	5,214,800
営業利益	3,523,534
V. 営業外収益	694,217
1. 受取利息	234,742
2. その他	459,475
VI. 営業外費用	11,089
1. 支払利息	11,089
経常利益	4,206,663
VII. 特別損失	76,250
税引前四半期純利益	4,130,413
法人税、住民税及び事業税	1,888,914
法人税等調整額	19,851
四半期純利益	2,221,647

(2) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)
区 分	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	4,130,413
減価償却費	396,227
無形固定資産償却額	24,324
長期前払費用償却額	25,238
減損損失	19,342
役員賞与引当金の減少額	△11,280
貸倒引当金の増加額	421
受取利息及び受取配当金	△235,124
支払利息	11,089
固定資産除却損	56,907
売上債権の減少額	8,787
加盟店貸勘定の増加額	△530,804
たな卸資産の増加額	△183,756
前払費用の増加額	△26,267
未収入金の増加額	△26,390
その他流動資産の増加額	△6,054
仕入債務の増加額	26,428
加盟店借勘定の減少額	△9,464
未払金の増加額	425,571
未払消費税等の減少額	△16,582
未払費用の減少額	△38,497
前受金の減少額	△8,506
預り金の減少額	△8,104
その他流動負債の減少額	△7,714
預り保証金の増加額	22,900
小 計	4,039,105
利息及び配当金の受取額	235,108
利息の支払額	△10,425
法人税等の支払額	△2,242,453
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,021,335
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△855,598
無形固定資産の取得による支出	△131
貸付金の回収による収入	1,423
長期前払費用の増加額	△15,370
差入保証金の差入れによる支出	△436,855
差入保証金の回収による収入	276,053
その他投資による支出	△12,198
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,042,677
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△8,600
配当金の支払額	△542,268
自己株式の取得による支出	△348
財務活動によるキャッシュ・フロー	△551,216
IV 現金及び現金同等物の増加額	427,441
V 現金及び現金同等物の期首残高	7,308,714
VI 現金及び現金同等物の四半期末残高	7,736,155

